

民生文教委員会

10月19日～21日にかけて、東京都日の出町・静岡県清水町・焼津市・磐田市の調査研修を行った。

日の出町は、「日本一お年寄りにやさしい町づくり宣言」を行い、21年4月から「75歳以上の方の負担する医療費を無料にする」、「75歳になる方が受ける人間ドック受診料を無料にする」、「健康教室を開催し、お年寄り向けスポーツを支援し、健康管理・健康増進を図る」の3施策を実施している。対象者の制約はあるものの好評を得ているとのことであった。

清水町は、「元気な子どもの声が聞こえる町」をスローガンに掲げ、「しずおか子育て優待カード事業」に取り組んでおり、子どもを同伴した者、または妊娠中の方が協賛店舗ごとに決められた特典を受けられる。これにより、子育て家庭を地域・企業・行政が一体となって支援する気運を醸成している。

また、小学校1年生から中学校3年生までの医療費の助成制度がある。保育園では、

午後7時～8時までの延長保育、育児不安等についての相談指導を行っており、保護者の育児疲れ解消、急病、冠婚葬祭等に対応する一時保育促進、また日曜・祝日等の休日保育事業等を行っている。

保育所、幼稚園の送迎や軽い病気のときなどの預かり等を行い、仕事と育児の両立を支援するファミリー・サポート・センター事業が18年度に始まり、当初は支援件数が19件であったが、20年度は148件になっている。

子育て総合支援センターが大型ショッピングセンター内に開設されている。設置に際しては、町内外の区別はしない、施設の評価は利用者の満足度で計る、いつも誰かが利用していることなどを設置のポリシー



清水町子育て総合支援センター

ントとしている。町内利用者は25%で、近隣市町のボランティア団体の協力や情報も得やすく、また祖父母、父親と子どもの利用者が目に付くとのことであった。このように自治体の枠にとらわれず、行政と民間企業との共同事業として高い評価を受け、「子育てしやすい町」としてのイメージが定着している。

焼津市では市民相談事業と不用品バンクの取組について、磐田市では、小・中学校のグラウンド芝生化事業についての研修を実施した。

産業建設委員会

10月7日～9日にかけて、北海道砂川市・富良野市の調査研修を行った。両市では、中心市街地の活性化の取組について、富良野市では、地産地消の取組について調査研修を実施した。

砂川市は、札幌市と旭川市のほぼ中間に位置し、総面積78・69平方キロメートル、人口1万9349人。

人口の減少、高齢化の進展、近隣市における大型店の進出などにより中心市街地が空洞化し、活力が低下したことを

背景に計画を策定し、地域交流センターを核に老朽化した市立病院の改築事業による活性化の取組が図られている。商店街の活性化に向けて重要なものは、住民自らが街の魅力を再認識し、産業・観光資源・集客施設・商店街これらを有機的に結びつけた施策が必要であるとのことであった。

富良野市は北海道のほぼ中央に位置し、総面積600・97平方キロメートル、人口2万4330人。

ゆとりと魅力ある生活圏の形成と地域特性、民間活用を積極的に生かした地域経済の活性化を図りながら、豊かな自然、たゆまぬ進歩、さわやかな交流が支える「創造的な田園都市」を目指し、計画を策定している。JR富良野駅整備開発事業とまちづくり株式会社(TMO)の設立により、「まちなかの賑わい」の創出の推進が図られていた。

今後は、まちづくり株式会社を中心としたソフト事業の推進による、より住みやすい市街地となる取り組みが必要であるとのことであった。

また、地産地消の取組では、富良野市の農業の概要は、農



富良野市中心街活性化センター

家戸数が平成10年には1100戸あったが、平成20年には762戸と大きく減少したことを受け、農業振興施策として「富良野市市民農園事業」「農業体験者滞在施設」「農業研修センター」を充実させた。「地産地消推進事業」では、売る(買える)システム、食べるシステム、情報の収集・発信、異業種の交流を4本柱に、学校給食食材の40%以上に地元産食材を使う目標や、ふるさと給食週間の設定や地産地消の新商品開発事業で成果を上げていた。

それぞれの取組について、熱心に中身のある行政視察ができ、今後本市の取組に積極的に生かしていきたいと委員一同誓い合い、行政視察報告とした。